

2025 年度事業報告書

自 2025 年 4 月 1 日

至 2026 年 3 月 31 日

公益社団法人 2027 年国際園芸博覧会協会

公益社団法人 2027 年国際園芸博覧会協会

2025 年度 事業報告書

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

1 認知拡大・機運醸成に関する事業の実施

(1) 多様な機会を活用した取組

- ・開幕までの節目となる 500 日前、入場券販売も開始する 1 年前に集中的なプロモーションを展開しました。
- ・新たな公式アンバサダーとしてミュージシャンの「ゆず」の就任を発表し、多数のメディアを通じ幅広い層への情報発信を図りました。
- ・主要駅でのデジタルサイネージの掲出やラッピング車両の運行等をはじめとする交通広告や誌面広告、記事掲載を通じて、計画的な広報活動を展開し、認知度の向上を図りました。

【主な交通広告】

広告媒体	期間	掲載場所
車両ラッピング	2025 年 3 月～ 2025 年 11 月～ 2026 年 3 月～ 4 月	相鉄線 相鉄バス みなとみらい線 横浜市営地下鉄 山手線
デジタルサイネージ	2026 年 3 月 2025 年 8 月	東急線 21 駅 大阪市営地下鉄
駅名標掲出	2025 年 3 月～	相鉄線 6 駅
ホームドア広告	2025 年 3 月～	相鉄線
デジタルサイネージなど	2025 年 10 月～	新千歳空港、羽田空港、関西国際空港、那覇空港など 計 70 の空港
各駅貼りポスター	随時	電鉄各社

【主な広告掲出先・誌面等】

神奈川新聞、産経新聞（神奈川県版）、みんなの趣味の園芸（発行元：株式会社 NHK 出版）など計 11 件

【主な寄稿先】

JFTD だより（発行元：一般社団法人 JFTD）、家庭園芸（発行元：株式

会社 サカタのタネ)、月刊経団連(発行元:一般社団法人 日本経済団体連合会)など計19件

- ・公式ホームページ、Instagram等の公式 SNS を活用した情報発信を行いました。開催1年前には、チケット販売開始に合わせて公式ホームページのデザインをスマートフォン向けにリニューアルしました。
- ・公式マスコットキャラクター等を活用した公式グッズの販売等、ライセンス事業を展開しました。

(2) 多様な主体との共創による取組

- ・参加者、国、開催自治体等と連携し、関連イベント等の機会を活用したプロモーションを展開しました。
- ・若年層への博覧会のテーマ・開催意義の浸透やSDGsの行動促進等を目的とした、児童生徒向け教育プログラムの構築を進めました。
- ・教育旅行を含む団体旅行の誘致・プロモーションを行いました。
- ・ボランティアセンターを開設し、募集を開始しました。
- ・花・緑ガイドボランティアの現地研修を実施しました。
- ・市民参加(共創)プログラムの実施計画策定を行いました。
- ・大阪・関西万博と連携し、相互のPRを行いました。

【2025年度の主な出展イベント】

イベント名	開催期間	開催場所
全国都市緑化かわさきフェア	3月22日～4月13日	川崎市
全国都市緑化ぎふフェア	4月23日～6月15日	岐阜県
ぎふグリーン・ライフ フォーラム「自然と共生したウェルビーイングな暮らし」	4月26日	岐阜県可児市
横浜フラワー&ガーデンフェスティバル	5月3日～4日	横浜市(パシフィコ横浜)
世界バラ会議福山大会	5月18日～24日	広島県福山市
庭園フォーラム「なぜ、日本庭園はグローバルなのか？」	5月18日	東京都文京区
ハマフェス Y166	5月24日～25日	横浜市(山下公園)
横浜開港祭	5月31日～6月1日	横浜市(臨港パーク)
全国みどりの愛護のつどい	6月7日	千葉県松戸市
こども霞が関見学デー	8月6日～7日	東京都千代田区
第9回アフリカ開発会議(TICAD9)	8月20日	横浜市(パシフィコ横浜)

2027年国際園芸博覧会展、 未来につなぐ花き文化展示	9月23日～27日	大阪府大阪市(大阪・ 関西万博会場内)
ツーリズム EXPO ジャパン	9月25日～28日	愛知県常滑市
サステナブル・ガストロノ ミーが拓く未来シンポジウ ム	9月26日	大阪府大阪市(大阪・ 関西万博会場内)
都市緑化キャンペーン	10月3日	東京都千代田区
新横浜パフォーマンス	10月5日～6日	横浜市(新横浜)
大阪・関西万博 BIE デー文 化パフォーマンス	10月12日	大阪府大阪市(大阪・ 関西万博会場内)
大阪・関西万博閉幕式BIE旗 渡	10月13日	大阪府大阪市(大 阪・関西万博会場 内)
ワールドフェスタ・ヨコハ マ	10月12日～13日	横浜市(山下公園)
フラワーサミット2025	10月14日	東京都千代田区
日比谷公園ガーデニングシ ョー	10月23日～26日	東京都千代田区
シンポジウム「自然と共に 生きる未来」	11月2日	新潟県新潟市
COP30	11月15日	ブラジル連邦共和国
アジア・スマートシティ会 議	11月25日～26日	横浜市(パシフィコ 横浜)
第2回「人・自然・生命」シ ンポジウム	11月28日	東京都千代田区
SHIBUYA COP	12月5日	東京都渋谷区
ブルーミングフォーラム 2026	1月24日	大阪府大阪市
グリーンインフラ産業展	1月28日～30日	東京都江東区
NEXT KANSAI フォーラム 2026	2月18日	大阪府大阪市
第10回 サステナブル・ブラ ンド国際会議	2月19日	東京都千代田区
大阪・関西万博メモリアル キャラバン	2月19日～6月15日 毎週土日 ※東京のみ4日間	東京・福岡・札幌・ 仙台
国際女性デー「GREEN×EXPO 2027」×「*AtoW」連携イベ ント	3月4日	横浜市(横浜市役所)
アフター万博イベント「ま	3月14日	京都府京都市

たね。万博」		
関西は GREEN×EXPO 2027を 応援するデー	3月21日	大阪府大阪市

2 公式参加者招請活動及び公式参加者への支援

(1) 外国政府・国際機関への参加招請活動

- ・日本政府・関係機関と連携しながら、外国政府・国際機関への参加招請を進め、参加表明数は目標の70程度を上回る見通しとなり、引き続き参加契約締結に向けた手続等を進めました。

(2) 公式参加者（参加を表明した外国政府・国際機関）への支援

- ・オンライン説明会の実施等を通じて、公式参加者の出展準備等への支援を行うとともに、各国を担当するカントリーマネージャーを配置し、各種問合せ対応や様々な手続を一括で実施できる体制の構築を行いました。
- ・公式参加者の出展準備が円滑に進むよう、出展準備に関する支援等を行うプロジェクトマネージャーの配置等を検討しました。

(3) 途上国支援プログラムの構築

- ・途上国の公式参加者の参加を支援するための仕組みを構築しました。
- ・途上国支援にかかる事業について、国土交通省と契約を締結し、受託しました。

(4) 第9回アフリカ開発会議（以下「TICAD9」という。）と連動した広報・参加招請等

- ・8月に横浜で開催されたTICAD9の機会を活用し、広報・参加招請等を実施するとともに、参加契約書の調印式を実施しました。

(5) 国際園芸家協会（以下「AIPH」という。）及び博覧会国際事務局（以下「BIE」という。）との調整等

- ・博覧会の成功に向け、AIPH及びBIEの各種会議での進捗報告、現地視察の受入れや会談を行うとともに、各事務局と連絡・調整を行いました。また、AIPHの出展に向けた調整を開始しました。
- ・特別規則等について、政府関係省庁と連携し、BIE総会での承認等を得て策定しました。

3 各分野の事業の実施

(1) 会場整備

- ・2024年度に引き続き会場整備（インフラ）工事を行うとともに、造園工事及び仮設建築工事に着手しました。また、出展者への敷地引渡しを順次開始しました。

(2) 輸送対策

- ・来場者輸送実施計画（第2版）を令和8年2月に策定し、これに基づき

会場周辺の混雑緩和対策やシャトルバスの運行計画等について関係者と調整を進めました。

(3) 植物監理

- ・植物監理・調達・維持管理に関する検討の深度化を図りました。
- ・植物調達パートナー等と連携し、植物の調達を進めました。

(4) 展示

- ・主催者展示（テーマ館展示及び園芸文化展示）について、展示物の制作に着手し、運営計画の検討を進めました。また、広報のためホームページの制作を進め、一部公開しました。

(5) 出展・出店

ア 一般参加者出展

- ・Village 出展者及び花・緑出展者の出展に向けた手続や展示内容の調整等を実施するとともに、出展者向け説明会を開催しました。

イ 営業出店

- ・テーマ営業出店者の出店に向けた手続や営業内容の調整等を実施するとともに、出店者向け説明会を開催しました。
- ・来場者に飲食・物販サービスを提供するために、一般営業出店の募集を行いました。

ウ 政府出展

- ・政府出展について、国土交通省及び農林水産省が実施した、展示内容の検討、管理運営・行催事・広報等の実施計画の策定、屋内展示の実施設計、屋外展示の実施に係る業務に参画するとともに、日本政府苑ホームページを公開し、情報発信を行いました。

エ コンペティション

- ・コンペティションに関する規則の公表に向け、賞体系等の検討を行うとともに、参加ガイドラインの策定準備を進めました。

(6) 行催事

- ・主催者催事の実施に向けた個別計画の策定を行いました。
- ・魅力的な博覧会の実現のために、催事への参加勧奨や協賛募集を行いました。
- ・催事管理センターを開設し、一般催事の募集を行いました。
- ・開閉会式、ナショナルデー、スペシャルデーの実施に向けた調整を進めました。

(7) 協賛

- ・博覧会の魅力向上に向けて、プロジェクト協賛及び一般協賛を通じ共創パートナーの募集を行い、順次契約・公表を行いました。

(8) 来場者サービス・運営管理

- ・満足度の高い来場者サービスを提供するため、来場者サービス基本計画を策定し、引き続き、実施計画策定に向けた検討を行いました。
- ・博覧会会場内外のサインや情報提供サービスの具体化に向けた検討を進めました。

- ・様々な来場者の移動を補助するため、会場内の輸送サービス導入に向けた場内モビリティ出店の公募・公表を行いました。
- ・来場者が快適に過ごせるよう、給水スポットなどのハード・ソフト両面から様々な暑さ対策を検討しました。
- ・会場内の快適性と美観を維持するため、会場内清掃・廃棄物管理基本計画を策定し、引き続き、実施計画策定に向けた検討を行いました。
- ・公式参加者の展示物品等の搬入に備え、会場内を保税展示場とする許可を取得しました。

(9) 儀典接遇

- ・賓客等への適切な接遇を行うため、接遇基本計画を策定しました。

(1 0) I C T 基盤・サイバーセキュリティ環境の整備

- ・博覧会の円滑な運営のため、I C T 実施設計を行い環境整備に着手しました。
- ・関係機関と連携し、サイバーセキュリティ対策の運用に向けた検討を進めました。

(1 1) 入場券販売

- ・入場券の券種等を公表し、販売を開始しました。

(1 2) 危機管理体制の構築

- ・安全安心な会場づくりに向け、警備基本計画、消防・防災基本計画、医療救護基本計画、会場衛生基本計画を策定し、各実施計画策定に向けた検討を行いました。
- ・会場内の安全確保にかかる事業について、国土交通省及び農林水産省と契約を締結しました。
- ・円滑に開催準備・博覧会運営を進めるため、想定されるリスクの洗い出しや評価を基に、リスク対策等の検討を行いました。

(1 3) 持続可能性・インクルーシブに向けた取組

ア サステナビリティに関する取組

- ・サステナビリティ戦略及び関連計画に基づく協会全体の取組を推進し、建設・準備段階に焦点を当てたサステナビリティレポートの作成に向けた検討を行いました。
- ・サステナブルなイベント運営を実現するため、イベント・サステナビリティマネジメントシステム (ESMS) の構築を行い、ISO20121 の審査を受けました。
- ・持続可能性に配慮した調達コードの運用により、環境や人権に配慮した調達を推進しました。
- ・「資源循環の考え方」の補足資料の作成及び具体的な資源循環のモデル事業形成準備に取り組みました。
- ・協会内及び参加国・企業・団体等に対して、持続可能性に配慮した取組への理解と実施促進を図りました。

イ インクルージョンに関する取組

- ・アクセシビリティ・ガイドラインに基づき、障がい当事者等の参画のも

と、博覧会会場の整備、運営の準備を進めました。

- ・協会内及び参加国・企業・団体等に対して、アクセシビリティに配慮した取組への理解と実施促進を図りました。
- ・ジェンダー平等・女性活躍について、大阪・関西万博のレガシーを引き継ぎ、国際女性デーに合わせた機運醸成のイベントを開催しました。

4 事務局体制の整備・強化と健全な財務運営

(1) 事務局体制の整備・強化

- ・官民から多様な人材を確保するとともに、事務次長の増員及び統括長の新設など、事務局体制を強化しました。
- ・現場事務所の適切な管理・運用の推進を図りました。

(2) ガバナンス機能の強化

- ・継続的なコンプライアンスの推進に向け、外部の有識者を加えたコンプライアンス委員会を開催しました。
- ・入札・契約における適正な競争環境や適切な履行の確保を図りました。

(3) 効果的・効率的な予算の管理・執行

- ・資金計画について、4月に会場建設費（第26回理事会）、また12月に運営費（第32回理事会）の変更を行いました。
- ・資金計画に基づく資金調達・予算管理を行いました。
- ・予算執行段階における事業実施方法の検証、コスト削減を行いました。
- ・事業リスクに円滑に対応するとともに、財務基盤への影響を軽減するため、保険契約に転嫁すべき項目の検討や、必要となる保険契約の締結を行いました。

(4) 財務基盤の強化に向けた資金調達

- ・寄附金の募集・拡充に向けた取組を進めました。
- ・補助金等の各種資金の確保に向けた調整を図りました。

5 社員総会・理事会の開催

(1) 社員総会

ア 第12回社員総会（2025年6月16日）

(ア) 開催場所

東京商工会議所 5階 渋沢ホール（東京都千代田区丸の内3-2-2）
（web会議システムの併用による会議）

(イ) 決議事項

- ・2024年度決算
- ・理事の選任及び再任
- ・監事の再任
- ・定款等の変更

- ・会計監査人の選任
- (ウ) 報告事項
 - ・2024 年度事業報告
 - ・2025 年度事業計画及び予算

(エ) 出席等

全議決権数 10 団体、出席社員数 10 団体、出席理事数 19 名、出席監事数 2 名

イ 第 13 回社員総会（2025 年 12 月 25 日）

(ア) 開催場所

決議省略の方法による

(イ) 提案事項

- ・理事の選任
- ・常勤理事の報酬の額

(ウ) 出席等

提案事項につき、社員の全てから書面により同意の意思表示を得たため、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなされた。

ウ 第 14 回社員総会（2026 年 1 月 23 日）

(ア) 開催場所

決議省略の方法による

(イ) 提案事項

- ・理事の選任

(ウ) 出席等

提案事項につき、社員の全てから書面により同意の意思表示を得たため、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなされた。

エ 第 15 回社員総会（2026 年 3 月 26 日）

(ア) 開催場所

決議省略の方法による

(イ) 提案事項

- ・常勤理事の報酬の額

(ウ) 出席等

提案事項につき、社員の全てから書面により同意の意思表示を得たため、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなされた。

(2) 理事会

ア 第 26 回理事会 (2025 年 4 月 8 日)

(ア) 開催場所

決議省略の方法による

(イ) 提案事項

- ・会場建設費の変更

(ウ) 出席等

提案事項につき、理事の全員から書面により同意の意思表示を、監事の全員から書面により異議がないとの意思表示を得たため、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

イ 第 27 回理事会 (2025 年 6 月 1 日)

(ア) 開催場所

決議省略の方法による

(イ) 提案事項

- ・2024 年度事業報告
- ・2024 年度決算
- ・財務委員会の委員の選任
- ・第 12 回社員総会の開催について

(ウ) 報告事項

- ・2024 年度内部監査結果
- ・特定寄附金及び指定寄附金に関する指定期間の延長
- ・理事の利益相反取引の報告

(エ) 出席等

提案事項につき、理事の全員から書面により同意の意思表示を、監事の全員から書面により異議がないとの意思表示を得たため、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

ウ 第 28 回理事会 (2025 年 6 月 16 日)

(ア) 開催場所

東京商工会議所 5 階 渋沢ホール (東京都千代田区丸の内 3-2-2)
(web 会議システムの併用による会議)

(イ) 決議事項

- ・会長、副会長及び事務次長の選定
- ・会計監査人の報酬の額
- ・2027 年国際園芸博覧会寄附金募集基本方針の変更

(ウ) 報告事項

- ・GREEN×EXPO 2027 の進捗状況
- ・2025 年度の理事会総会等の予定

(エ) 出席等

議決権のある総理事数 25 名、出席理事数 22 名、出席監事数 2 名

エ 第 29 回理事会（2025 年 9 月 30 日）

（ア）開催場所

決議省略の方法による

（イ）提案事項

- ・財務委員会の委員の選任
- ・理事会運営規程の改訂
- ・理事の利益相反取引の承認

（ウ）出席等

提案事項につき、理事の全員から書面により同意の意思表示を、監事の全員から書面により異議がないとの意思表示を得たため、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

オ 第 30 回理事会（2025 年 12 月 4 日）

（ア）開催場所

経団連会館カンファレンス 4 階 ダイアモンドルーム（北）
（東京都千代田区大手町 1－3－2）
（web 会議システムの併用による会議）

（イ）決議事項

- ・入場券の券種・価格（案）について

（ウ）報告事項

- ・運営費の見直し（素案）

（エ）出席等

議決権のある総理事数 24 名、出席理事数 18 名、出席監事 2 名

カ 第 31 回理事会（2025 年 12 月 11 日）

（ア）開催場所

日経カンファレンスルーム
（東京都千代田区大手町 1－3－7 日経ビル 6 階）
（web 会議システムの併用による会議）

（イ）決議事項

- ・財務委員会の委員の選任

（ウ）報告事項

- ・GREEN×EXPO 2027 の進捗状況

（エ）出席等

議決権のある総理事数 24 名、出席理事数 22 名、出席監事 1 名

キ 第 32 回理事会（2025 年 12 月 17 日）

（ア）開催場所

決議省略の方法による

(イ) 提案事項

- ・ 第 13 回社員総会の開催
- ・ 運営費の変更

(ウ) 出席等

提案事項につき、理事の全員から書面により同意の意思表示を、監事の全員から書面により異議がないとの意思表示を得たため、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

ク 第 33 回理事会（2025 年 12 月 25 日）

(ア) 開催場所

決議省略の方法による

(イ) 提案事項

- ・ 常勤理事の報酬の額
- ・ 事務次長（業務執行理事）の選定
- ・ 代表理事及び会長の代行順位
- ・ 事務次長の職務権限規程の改正について

(ウ) 出席等

提案事項につき、理事の全員から書面により同意の意思表示を、監事の全員から書面により異議がないとの意思表示を得たため、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

ケ 第 34 回理事会（2026 年 1 月 19 日）

(ア) 開催場所

決議省略の方法による

(イ) 提案事項

- ・ 第 14 回社員総会の開催

(ウ) 出席等

提案事項につき、理事の全員から書面により同意の意思表示を、監事の全員から書面により異議がないとの意思表示を得たため、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

コ 第 35 回理事会（2026 年 1 月 23 日）

(ア) 開催場所

決議省略の方法による

(イ) 提案事項

- ・ 副会長の選定
- ・ 財務委員会の委員の選任

(ウ) 出席等

提案事項につき、理事の全員から書面により同意の意思表示を、監事の全員から書面により異議がないとの意思表示を得たため、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

サ 第 36 回理事会（2026 年 3 月 18 日）

（ア）開催場所

決議省略の方法による

（イ）提案事項

- ・第 15 回社員総会の開催

（ウ）出席等

提案事項につき、理事の全員から書面により同意の意思表示を、監事の全員から書面により異議がないとの意思表示を得たため、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

シ 第 37 回理事会（2026 年 3 月 26 日）

（ア）開催場所

東京商工会議所 会議室 Room A1+A2

（東京都千代田区丸の内 3-2-2 丸の内二重橋ビル 5 階）

（web 会議システムの併用による会議）

（イ）決議事項

- ・2026 年度 事業計画及び収支予算
- ・役員賠償責任保険
- ・常勤理事の報酬の額
- ・財務委員会の委員の選任
- ・理事の利益相反取引の承認

（ウ）報告事項

- ・GREEN×EXPO 2027 の進捗状況

（エ）出席等

議決権のある総理事数 26 名、出席理事数 20 名、出席監事数 1 名

6 事務局体制

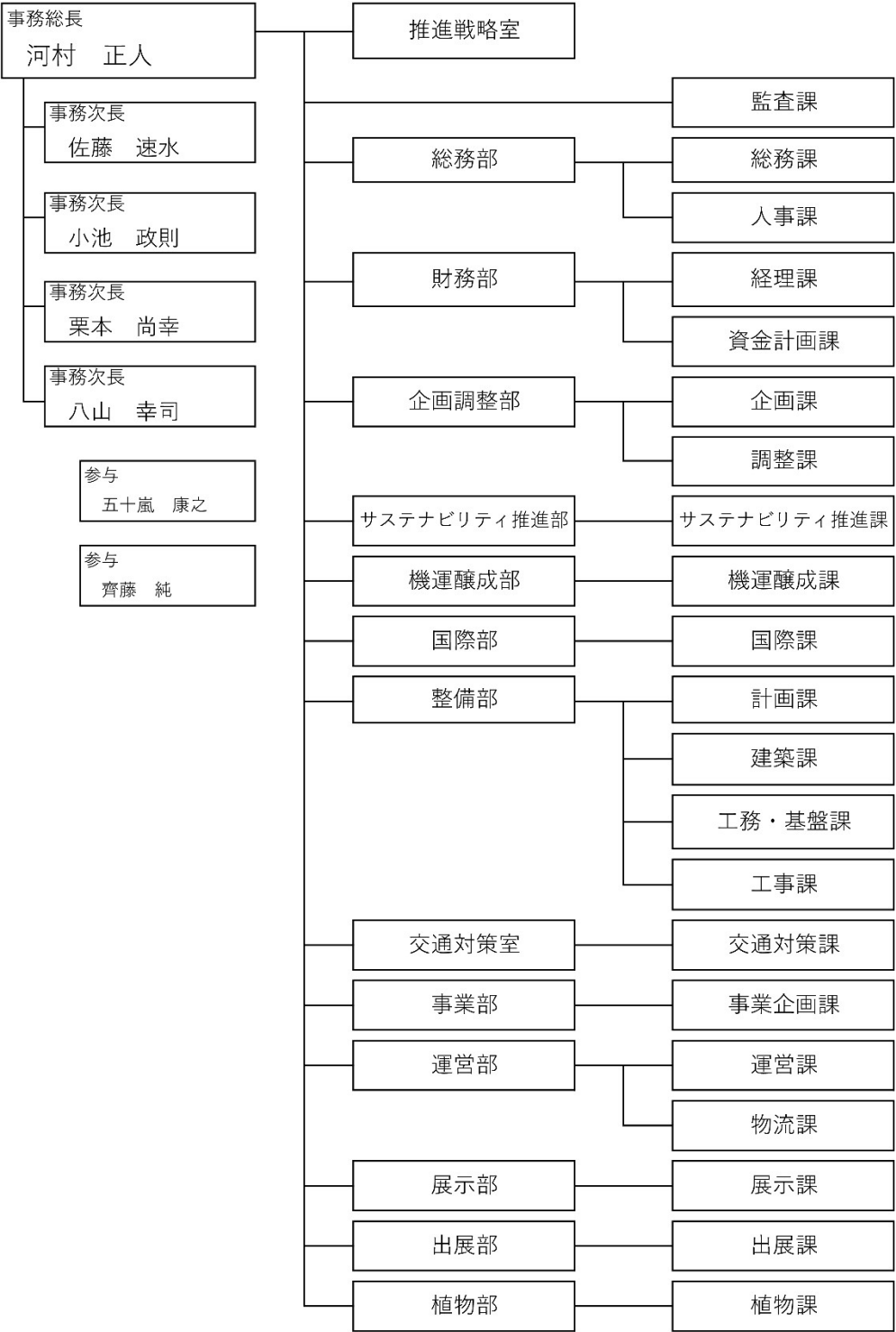
事務局組織図（2026 年 2 月 1 日時点）



事務局組織図（2026 年 1 月 2 日時点）



事務局組織図（2025 年 4 月 1 日時点）



事業報告書の附属明細書

2025 年度事業報告（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」として記載すべきことはない。